

介護サービスNPOの先鋭 ひばり会

介護保険制度がスタートして十ヶ月。ボランティアな市民活動から発展してきたNPO法人も、介護保険制度の中では社会福祉法人や民間企業と同じように、介護サービスを担う事業者として大きな期待をもたれている。しかし、参入にはまだ時間が必要と足踏みしているNPO法人も多い。そんな中で元気のいいNPOを見つけた。「私たちの活動で介護サービスNPOの道が開ければ！」と言うNPO法人ひばり会副理事長の平木千紗子さん（47歳）をたずねた。（文・藤澤利枝）

栃木県今市市のNPO法人「ひばり会」は、介護保険のサービス事業者として宅老所（デイサービス）と痴呆性老人のグループホーム、そして介護保険の対象サービスではないが市からの委託を受けて、在宅の高齢者や障害者への給食サービスを行っている。正職員のスタッフが六名、パートスタッフが十名、そして二十名以上のボランティアスタッフが会の活動を支えている。

「とくに給食サービスはボランティアの方々に頼るところが非常に大きい」と平木さんはNPOにおけるボランティアスタッフの重要性を強調する。土日の配達には、市役所の職員や高校教諭、企業のサラリーマンなど男性も配達ボランティアとして活動してくれるという。この給食サービスは今市内ならどこでも



「人は捨てたもんじゃない」「社会は捨てたもんじゃない」。平木さんの常套句。

配達するため、十五キロも離れている配達場所もある。市からの補助金が出ているとはいえ一食四百円で配達するサービスの採算は合うのだろうか。平木さんは「大変な活動なのよ。本当に非営利の活動」と笑って答えるが、真剣な顔で続ける。「でもやめられない。何とかしてつなげようってがんばっているの。一歩踏み出して行動して人を集める。必死になつてやっているから、ついてきてくれる人がいる。NPOって、そんなあつたかい気持ちが集まってくる。これが有限会社だったらこんなには人は集まってこないでしょう」。

NPOの目的は助け合う社会づくり

NPOに集まるスタッフはお金でつな

NPOはここまでできる！



宇都宮市内から車で40分。グループホームひばりは住宅街の一角にあり、築後数十年たった普通の家屋。

がっているわけではない。だからNPOのマネージメントは大変だ。平木さんは「普通の企業なら『お給料を払っているのだから働いてください』って言うけど、ボランティアスタッフに対してそれは言えないわけですよ。だからひばり会の中で有給スタッフが一番下。ボランティアの方々に気持ちよく働いてもらうために、有給スタッフが動く。つまらないところには人は集まらないから、バーベキューをしたり、飲み会をしたり、活動も達成感の得られるものをしてもらっている」とボランティアの方々に気をくばっている。さらに「ひばり会の活動は、給食サービスや宅老所のサービスを受けている人のためだけに行っているのでは

ない。ボランティアとしていろいろな人に出会い、活動を通して『私たちはお互い助け合って生きていく』という社会づくりへの参加ができればいいと思う」とボランティアという手段を通して得られるNPO本来の目的を話す。ひばり会のある男性ボランティアも、仕事の合間のほんの少しの時間だけれど、地域社会と関わることができてよかった」とこの活動に意義を見出してきているという。

グループホームのための改修費獲得

介護保険導入にあたりひばり会がはじめたのはグループホーム専用の家探しだった。NPO法人の介護保険参入は認められたが、資金源の乏しいNPO法人では事業のための基盤整備が難しい。とくにグループホームの場合、社会福祉法人が建設する場合には国庫金から建設費として四千万円が助成されるのだが、まだ社会的な信用を得られていないNPO法人では助成金がでない。「やっぱり貧乏人には無理なのかなあと意気も沈みかけた頃、突然、運がバリバリ向いてきた」と平木さん。グループホームにふさわしい建物を探し始めてから二年目、以前下宿屋として使われていた民家を提供してくれるという人が現れた。部屋数も十分あり日当たりもいい。ただグループホームにするには改修が必要だった。平木さんは改修費獲得のため、西へ東へ奔走した。そしてNPO法人としては第一号で県単事業である、既存施設活用型基盤整

備促進事業」の適用を受け、改修費六百万円のうち県と市から五百万円の補助を受けられることになった。資産もないひばり会に対して、しかも賃貸契約の建物に対してこれだけ大きな額の補助が出たというのは、ひばり会のグループホームに対する熱い思いと、県や市の首長、そして行政担当者の協力と理解があったからだろう。平木さんも「行政マンの理解と熱意はこれほどまでに市民の福祉活動を生かす。他のNPO団体も、五百万円の改修費を得られると知れば、すぐに第二、第三のグループホームを誕生させられるだろう」と期待する。このひばり会の動きは他のNPOに道を開いたことになる。

「行政が一枚噛むだけでこのように市民活動は一気に進む。市民の一步と行政の一步、この歩みが社会を大きく変えていく」と行政との協働体制をとりながらも「老いても、病んでも、窮しても、助け合って、安心して暮らせる社会を自分たちでつくっていくことの大切さ」を強く訴える平木さん。「すべてのNPOに共通するものは、あったかい社会づくり。障害者・環境・教育・まちづくり・外国人・高齢者とNPOによってアプローチの方法は違っても、最終的な目的はみな同じ。自分たちの社会は自分たちでつくるもの。人まかせや行政だけにまかせたりしない。地域での困りごとは地域の中に解決策がある」。平木さんの言葉に、NPOがこれからの社会を大きく変えていく核になっていくことを実感させた。

はじめに

i-COMMONSの編集の方から「わかりやすいINPOの解説を」との要請がありました。読者の皆さんがそれをご希望かわかりませんが、1998(平成10)年3月に「特定非営利活動促進法」が制定され、同年12月に同法が施行されて、茨城でも2001年初めの現在、54の「特定非営利活動法人(NPO法人)の活動が展開されています。私もそうした法人の一つでNPOをサポートするNPO「茨城NPOセンター・コムズ」の代表をつとめている関係から、ご要請にお応えすることにいたしました。ところで「わかりやすいINPOの解説」という注文に応じて私が考えましたのは、およそ次のようなことです。

- 1) 21世紀の社会像について、
- 2) 地域社会の将来像について、
- 3) これまでの地域社会形成の試みについて、

なかでも(1)コミュニティ(Community)づくり、(2)市民の自発的な地域活動・ボランティア(Volunteer)活動、(3)生涯学習(Life long Integrated Learning)活動などについて、そして、4)特定非営利活動法人・NPO(非営利組織)の可能性について、などです。

なぜなら、NPOに関係しておられる皆さんにとっても、また地域社会の一般住民の方にも、いま、なぜ「非営利組織」NPOの活動などというものが問題にされるか、といった疑問があるではないかと思ったからです。

いま、なぜ、という問いには、これからの時代がどうなるか、そのなかでNPOの活動がどんな可能性をもつのか、といった疑問から、これまでの地域での市民活動と新しいINPO活動とはどのように関連するのか、といった疑問まで、いろいろあると思われるからです。

これまでも「市民主体のまちづくり」といったテーマについては、多様な論議が重ねられ、多くの経験が蓄積されてきました。上記3)のように、1980年代以降をみても、少なくとも3つぐらいの新たな課題が提起されてきました。そうしたなかで、多くの成果が挙げられている活動もあれば、必ずしもそうでない場合もありました。

いくら地域社会が多様であるといっても、1960年代の「地域開発」から、70年代以降の「地域振興」へそして80年代以降の「コミュニティ(Community)づくり」、「ヴォランティア(Volunteer)活動」、「生涯学習(Life long Integrated Learning)」活動、さらに最近では「まちづくり」といったように、どう表現すればよいのでしょうか、次から次へと新しい課題が提起されてきました。

その度ごとに、コミュニティとか、ヴォランティアといったカタカナで表わされる事柄について勉強し、それを実際の活動に反映することが大切だとされ、それらを十分に実行できないうちに、また新たに、やれ生涯学習活動だの、まちづくりのための活動が重要です、などといわれる。

さて、これをどのように実践してゆくかと試行錯誤しているうちに、こんどは「NPO」などという英語の頭文字で表記される事柄を理解し、それを実際に組織して活動することが課題です、などといわれても、とてもやっつけられない - というのが地域社会に居住する住民の正直な意見ではないか、と思われたからです。

つまり、背景を十分に説明しないと、「NPO」といった新しい組織やその活動の意義なり役割は容易に理解されませんし、実際の成果なども挙げられないと考えられるのです。そこでまず、ごく簡単に上記1)から3)までの背景となる事情を説明したうえで、つぎに、本題である4)の特定非営利活動法人(NPO法人)・NPO(非営利組織)の可能性について言及しましょう。

このように、背景も含めて「NPO」の概要について解説するとなると、少し詳しい背景説明も必要となりますので、読者の皆様には幾分ご迷惑でしょうが、今回はひとまず、この程度のご挨拶にとどめ、次回から5回ほどにわけて説明したいと思います。

なお、次回のテーマは、次のようになります。ご期待ください。

- 1 地域社会の未来とこれまでの地域づくり
- 1) 21世紀の社会像について
- 2) 地域社会の将来像について



市民社会をつくるNPO

帯刀 治 / 文

第一回



帯刀 治 (たてわき いさお)

1944年10月14日生(56歳)
 茨城大学 人文学部 社会科学科 教授
 専門分野 地域社会論
 茨城NPOセンター・コムズ代表理事

【主な著書・論文等】
 ・企業城下町日立の「リストラ」(東信堂、1993)
 ・茨城のすがお - その未来展望(文真堂、1996)
 ・茨城を楽しむ30の方法(茨城新聞社、1999)
 他著書多数

NPOの台所

お金は後からついてくる！？

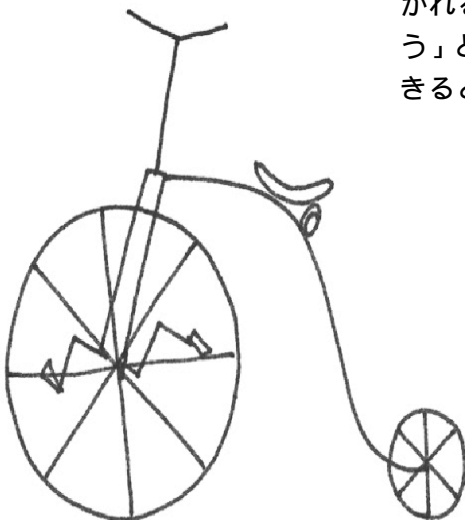
連 載

1

NPOで活動する、はたまたNPO法人をつくる、となると、ボランティア団体の場合に比べ「お金」にまつわる話が増えます。NPO自体が寄付を集める道具であったり、事業を通じてお金が入り出すからです。お金もうけは目的ではありませんが、お金なくしてNPOの事業が成り立たないのも事実。このコーナーは、どう資金を生み出したの？、やりくりはどうしてるの？、「食べて行ける職場」になりそう？、といったことにスポットをあて、NPOの舞台裏の事情をこっそりご紹介するという画期的？コーナーです。

2年コモンズをやってきた中でもお金にまつわるエピソードは山ほどあります。おもいつくまま挙げてみると「お金は後からついてくる、は本当だった」「切り札は私募債という寄託金」「ニーズと自分の強みをかけ合わせて独自商品をつくる」「買わずに物をそろえる」「助成金はこうすればあたる？」「お金を美しく使う」「事務所を求めて三千里」「事務所の有効活用」「お給料と交通費の決めかた」「経費を減らせ大作戦」「仕事の値段をどう適正にするか」「お金がいつ入るかがポイント」「税理士、税務署とのおつきあい」「内部規定はどうつくる」「仕事を請け負う際の判断基準」「必要な投資とは」など、いろいろあります。

さて、コモンズの台所は、まさに自転車操業状態。ジリ貧になったり、急に勢いづいたり。ただ仕事は増えてて予算規模は前年の2、3倍に拡大しています。「スタッフが食べていけるの？」と聞かれると、「先のことはわからないが、少なくとも半年はいけそう」と今は答えられます。元気がでておもしろい台所話が毎回できるといいですが。ファイト！



横田能洋（よこた よしひろ）
1967年千葉県生（33歳）
茨城NPOセンター・コモンズ常務理事
兼事務局長

NPO STYLE

number : 1

[茨城NPOセンター・ commons]

「実はNPOっていまだによく分からないんです。

でも、とてもやりがいのある仕事です。」……commonsスタッフ石川雅子さん

NPO STYLE

このNPOSTYLEのページでは、毎回さまざまなNPOの活動を私たちcommonsの記者の目を通して紹介していきます。茨城NPOセンターcommonsの発行する情報誌の役割として、団体のPRにとどまらず、各々の団体の現状や将来を正確に見据え、時には辛口の紹介もあえて行えるよう…本当のNPO支援という視点で捉えていきたいと考えています。

いままでNPOは主に「熱意」の点に偏って評価されてきました。しかし私たちは団体の体制や運営の目利きとなり、NPOの抱える課題や団体の企画力や新規性、プレゼンテーション能力、実現可能性、熱意、資金環境まで踏み込んで紹介したいと考えています。

また、取材対象とするNPOは、NPOの信用保証や寄付の文化を育てていくという視点から、立ち上がりの団体よりも、継続して活動を行っている団体を取り上げていきたいと考えています。

さて長くなりましたが、いよいよ第1回の団体紹介をしましょう。記念すべき第1回目は私たち「茨城NPOセンター・commons」です。まずは足元から、自己評価からのスタートです。

commonsの課題

事務局長の横田能洋(よしひろ)さんにお話を伺いました。

情報発信が遅れていること

理事の意識向上

真の豊かさを問う

以上の3点を今大きな課題をして考えており、それぞれの課題への取り組みとして以下の2点を検討中でした。

近い将来ホームページを充実させて、県内NPOのデータベース化する

理事研修を企画実施(平成13年2月予定)

真の豊かさとは?

3つ目の真の豊かさについて、スタッフの2人の話が印象的でした。いまいるcommonsの専従スタッフがどのような動機でcommonsで働くことになったのか、という話題から大きな変革の時代の流れの中でNPOが生まれて来たことが伺えます。

横田さんは障害者差別の現実を見る中で、現状追認ではなく社会を変える主体になりたい。非力なNPOを育て、強くしていきたい。そう思い、かつての職場を辞める決意をしてcommonsを立ち上げたそうです。もうひとりの石川雅子さんは、以前勤めていた職場では何かうまく言葉にできない限界を感じていた、そういう時たまたま横田さんの紹介でcommonsに出会い、commonsが障害者の支援などを行っている様子、さらにcommonsの事務を自分がやらなければどうにもならないという現実をみるにつれ、職員になることを決めたようです。

この2人の転機はそのまま、自己実現と選択肢の多様さをNPOが提供できうることの証明に思えます。commonsではバリアフリーのまちづくりコーディネーター、福祉医療関係の調査、講演、大学や専門学校の学生を県内NPOにインターンとして派遣するなど、活動および予算の拡大は著しく、求められる役割は確実に高まっています。しかし一方で、2人の専従スタッフにかかる負担も確実に増えています。このことはcommonsが行う各事業のリーダーにもいえることです。このような社会的ニーズに応えうる力をcommonsがもつには、また市民の力を発揮していくには、どれだけcommonsに賛同し、協力してくれる人がいるかにかかっているのです。

私たちが紹介しその課題をともに考えたいのは、NPO支援をするNPO・commonsではなくそれを支える21世紀の市民そのものだったように思えます。

(根本 真嗣)



『コミュニティ・ビジネス』

細内信孝著

中央大学出版部

定価 2,000円(税別)

Books

団塊の世代に生まれた私たちが、目指し、成し得た社会が、永遠に続くとは漠然と思っていたが、どうやらそうではないらしい。私たちが創り上げたものは、どこからみてもまるで金太郎飴のように同じである。偏差値の高い大学を出て、大企業に就職さえすれば将来は約束された時代、今、就職難でフリーターは150万人、いきなりやってくるリストラ、そして平均寿命はどんどん伸びてゆく。そして「モノ」の規制緩和だけでなく「心」のバリアフリーも着実に進んでいる。多様化してきた社会の人々の個性を大事にし、誰もが元気になる社会をつくるためにどうしたら良いのか、行政の財源も限りがあるのに、このまま行政、企業依存でよいのか、ならばどんな方法があるのか昔のように地域のことは地域で企業戦士だった夫やりストラされた人を地域に呼び戻すには、などと考えてみたが、ピタリする言葉が見当たらなかった。その時、この本で、「コミュニティ・ビジネス」という言葉に出会い、その言葉を使った途端、すべてがいきいきし、スマートに、そしておしゃれに表現出来たのである。著者は住

民が安全で快適な環境のもとに自立しいいきくらしていくにはコミュニティ・ビジネス(以下CBという)が大切な要素である事、コミュニティの活性化無くしてわが国の住民自治はなし得ないと言っている。そしてCBの効果として、自己実現をめざすその地域特有の社会問題の解決文化の継承・創造 経済的基盤の確立と述べており、このようにCBは職住接近の人間らしい働き方や暮らし方を可能にするのではと語りかけている。私は、コモンズの市民対応理事であるが、今年度の事業のひとつとしてコーヒースロンを行い、「コミュニティ・ビジネスの可能性を探る」シリーズを開催しているのは、この本の影響である。兵庫県では「コミュニティ・ビジネス調査報告書」を発行し、その推進を図る動きがでてきている。「多様化した世の中をどうにかしたい、人間らしく誰も元気に過ごせたいの」と思っている方、是非一度この本を読んでください。何が覚えてくるはずですよ。

小鷹美代子

事務局 日誌

石川 雅子



やっと創刊号発行となりました！スタッフの皆さん、大変お疲れ様でした。ありがとうございました。さて、私石川に「事務局日誌」の原稿依頼がきまして、何を書こうかな？と考えましたが、今回は自己紹介をさせていただきます。

えーと、この業界に入ったのは、一昨年5月。もともと横田さんとは「バリアフリー倶楽部」からの知り合いで当時無職の私に「手伝ってほしいことがあるんだけど」と声をかけていただきました。それまでは、フツのOLを5年間しており、NPOなんて全く知らな

かったのです。最初は週2、3日くらい通っていた私が、今は専従スタッフとして働いています。と言ってもまだまだ仕事も思うようにいかない日々ですが、会員や役員の皆さんはじめ多くの方々に支援していただいています。「NPOをはじめる人と応援する人を増やす！」というミッションを達成するために、これからも私なりに頑張っていきたいと思っています。

事務局へのご不満、ご要望等は何でもおっしゃってください。皆さんのコモンズですから。

第11回 夢のステージさくら祭り
出場者募集

日 時 2001年4月8日(日)午前10時開演
会 場 茨城県総合福祉会館
(水戸市千波町)
会 費 3000円(食事付)
対 象 障害のある方が65歳以上の方
主 催 ひまわり同好会
問合せ 江原さん 029-241-4899
お楽しみ抽選会もあります

ボランティア組織を元気にする
シンポジウム(仮称)

日 時 2001年3月27日(火)
10:30~15:00
会 場 茨城県総合福祉会館
参加費 500円

内 容 午前の部
「ボランティア組織が仲間を増やし
力をつける方法」(仮)
講師:大坂ボランティア協会
早瀬 昇氏
午後の部(シンポジウム)
「NPO法人や社会福祉法人にな
ると具体的にどうなるか」
パネラー:茨城県精神障害
地域ケア研究会
パレット 他

主 催・問合せ
茨城県社会福祉協議会
029-243-3805
NPOセンター・コムズ
029-300-4321

編集後記

コムズの情報誌「i-COMMONS」の創刊号が、コムズ事務局やプロジェクトスタッフ、寄稿していただいた関係者の皆さんの協力で発行することができました。ロゴマークの「i」には、目、私、それに茨城や愛情のアイなど欲張っているんな意味をもたせています。誕生したばかりです。可愛がって育ててください。ご意見をお寄せください。景気の低迷、政・官汚職、凶悪事件、不透明、病んでいる社会と嘆きながらも、まんざら捨てたものではない社会。無関心から関与へ。市民社会づくりにはほんの少しの知恵と労力、それに仲間が必要です。しなやかにしたたかに。(S)

発行所 / 特定非営利活動法人 茨城 NPO センターコムズ
〒310-0061 茨城県水戸市北見町5-8-101
TEL 029-300-4321 FAX 029-300-4320
HP: <http://www.npocommons.org>
E-メール: info@npocommons.org
発行日 / 2001年3月1日 印刷 / 弘美印刷

掲示板では、会員の皆さんからの掲載情報を随時募集。所定の用紙に必要事項を記入の上、FAXにてお知らせください。

掲示板

コムズ情報誌(i-COMMONS) 編集スタッフ募集!

i-COMMONS創刊号はいかがだったでしょうか?このi-COMMONSはまったくの素人のスタッフが、一から勉強をしてつくってきたものです。情報誌・広報誌は社会的な理解を得るための最も有効なツールであり、また市民と市民団体とがつながる窓としての役割も大きなものがあります。自分たちの活動を外から見る視点を養いながら、情報誌・広報誌作りのテクニックを学びあうために、コムズでは情報誌発行のスタッフを募集しています。

情報誌・広報誌作りに限界を感じているあなた!奮ってご参加ください。

連絡先: 茨城NPOセンター・コムズ

TEL 029-300-4321

ホームページリニューアルしました!

ぐんと情報が増え、新しくなったホームページにぜひアクセスしてください。

許可なく転載・複製を禁じます。(定価1部100円)